

彦根市長 様

所在地 〒

事業者名

代表者職氏名

(担当者連絡先)

令和 7 年度 彦根市デジタル消費喚起事業
業務委託公募型プロポーザル質問書

次の事項について、質問します。

質 問 事 項	内 容

注 1 : 質問の対象となる書類(実施要項・仕様書等)のページ・項目を記載の上、質問内容を記入してください。

注 2 : 質問を E-mail で送信した後、必ず電話にて確認の連絡をお願いします。

注 3 : 参加する場合でも、質問がなければ質問書の提出は不要です。

様式第 2 号

年 月 日

彦根市長 様

(申請者)

所在地 〒

事業者名

代表職氏名

㊞

令和 7 年度彦根市デジタル消費喚起事業
業務委託公募型プロポーザル参加申請書

令和 7 年度彦根市デジタル消費喚起事業業務委託公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

連絡先

- (1) 氏 名
- (2) 所属部署
- (3) 電話番号
- (4) F A X 番号
- (5) E - m a i l

彦根市長 様

(申請者)

所在地 〒

事業者名

代表者職氏名

⑨

令和 7 年度彦根市デジタル消費喚起事業
業務委託公募型プロポーザル参加申請に関する申立書
(誓約書兼同意書)

令和 7 年度彦根市デジタル消費喚起事業業務委託公募型プロポーザルに参加申請するに当たり、令和 7 年度彦根市デジタル消費喚起事業業務委託公募型プロポーザル実施要項を遵守するとともに、下記の全ての条件を満たすことを誓約します。

なお、申請後において、条件を満たさないことが判明したとき、または条件を満たさない事態になったときは、速やかに貴職宛て申し出るとともに、受託候補者としての不選定、決定の取消し等の処分を受けることがあっても、何ら異議を申し立てないことを誓約します。

また、貴職が、必要に応じて、関係機関および関係団体等に対し、下記項目に係る該当・非該当を確認または照会をすることについて、異議なく同意します。

記

- 1 法人格を有していること。
- 2 公告日において国税および地方税に未納がないこと。
- 3 公告日において一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークの付与を受けていること
- 4 提出書類の提出期間において、経営不振の状態(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項に基づき民事再生手続開始の申立てをしたとき等)でないこと。
- 5 過去に本業務と同種または類似業務について受託した実績を 5 件以上有すること。

6 事業者またはその代表者が次に掲げる項目に該当しないこと。

- (1) 彦根市入札参加停止措置に関する要綱(令和元年彦根市告示第 104 号)に基づく入札参加停止措置期間中でないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団またはその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)もしくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制下にある事業者
- (3) 暴力団、暴力団員の親族(事実上の婚姻関係にある者を含む。)、暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者および暴力団員と密接な関係を有する者が、役員や職員であり、もしくは出資または融資を行うなど、これらの者が事業活動に相当程度の影響力を有している事業者
- (4) 暴力団、暴力団員、暴力団員の親族(事実上の婚姻関係にある者を含む。)および暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者に対して、名目のいかんを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益供与を行っている事業者
- (5) 政治団体(政治資金規正法(昭和 23 年法律第 194 号)第 3 条第 1 項に規定する政治団体およびこれに類する団体)
- (6) 宗教団体(宗教法人法(昭和 26 年法律第 126 号)第 2 条に規定する宗教団体およびこれに類する団体)

様式第4号

年 月 日

彦根市長 様

(申請者)

所在地 〒

事業者名

代表者職氏名

⑨

令和7年度彦根市デジタル消費喚起事業
業務委託公募型プロポーザル参加辞退届

年 月 日付で標記のプロポーザルに参加したい旨申請しましたが、下記の理由により辞退したいので届け出ます。

記

申請辞退理由